

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2024年2月13日

【四半期会計期間】 第64期第3四半期
(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 ダイハツディーゼル株式会社

【英訳名】 DAIHATSU DIESEL MFG.CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 堀田 佳伸

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀中一丁目1番30号

【電話番号】 06-6454-2332

【事務連絡者氏名】 取締役 水科 隆志

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区大淀中一丁目1番30号

【電話番号】 06-6454-2331

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 経営企画室長 浜 匡輝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	47,246,278	57,786,734	72,113,754
経常利益 (千円)	1,162,974	2,264,008	3,660,383
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,045,857	2,645,772	2,948,085
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,362,171	2,846,902	3,215,941
純資産額 (千円)	43,870,409	47,748,812	45,724,180
総資産額 (千円)	92,212,921	97,186,529	95,377,111
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	33.12	83.70	93.37
自己資本比率 (%)	47.5	49.1	47.9

回次	第63期 第3四半期 連結会計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.17	23.91

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年12月31日）における我が国経済は、円安基調や資源高による物価上昇が顕著となる一方、新型コロナウイルス感染症が「5類感染症」に移行し、経済活動の正常化が進んだことで内需が回復基調となり、雇用や所得環境の改善も進む等、緩やかな回復傾向となりました。

世界経済におきましては、世界的な物価高や金融引き締め継続に加え、中国の不動産市況低迷に起因する景気減速やウクライナ情勢の長期化、中東情勢の緊迫化等、先行きの見通せない不透明な状況が続きました。

当社の主要な販売先である造船・海運業界におきましては、既存船に対する燃費規制（EEXI）、燃費実績の格付け制度（CII）が開始されたことにより、設備投資や運航効率化等を進める動きが活発化しております。また、海上における通信環境の改善等によりデジタル技術を活用した運行状況や機関システムの可視化も急速に進んでおります。

このような企業環境下、当社グループでは中長期ビジョン「POWER! FOR ALL beyond 2030」で掲げた、企業理念の実践を通じた社会的価値の創造と、企業の持続的な成長の実現に向け、次世代燃料への対応を中心に、より広範な新しいソリューションを提供することでネットゼロエミッションへの貢献を目指すとともに、従業員一人ひとりの主体的な挑戦を後押しし、その能力を最大限に発揮できる環境整備に積極的に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間では、コンテナ船向けを中心に大型機関およびデュアルフューエル機関の販売に加え、ばら積み船やタンカー向けを中心とした中小型機関の販売が好調に推移するとともに、メンテナンス需要も引き続き堅調に推移しております。

その結果、売上高は57,786百万円（前年同四半期比22.3%増）、営業利益は2,128百万円（前年同四半期比86.1%増）、経常利益は2,264百万円（前年同四半期比94.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,645百万円（前年同四半期比153.0%増）となりました。

当社および連結グループのセグメント別の業績は次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分		売上高			セグメント利益又は損失（ ）		
		前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同四半期 増減率（%）	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同四半期 増減率（%）
内燃機関 部門	舶用機関 関連	39,900	50,545	26.7	3,081	3,877	25.8
	陸用機関 関連	4,218	4,343	3.0	596	144	
その他の部門		3,127	2,897	7.4	450	354	21.3
調整額					1,791	2,247	
計		47,246	57,786	22.3	1,143	2,128	86.1

（注）セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

<内燃機関部門>

イ) 船用機関関連

機関売上およびメンテナンス関連売上の増加ならびに為替の影響等により、売上高は50,545百万円(前年同四半期比26.7%増)、セグメント利益は3,877百万円(前年同四半期比25.8%増)となりました。

ロ) 陸用機関関連

機関売上およびメンテナンス関連売上が増加したこと等により、売上高は4,343百万円(前年同四半期比3.0%増)、セグメント利益は144百万円(前年同四半期は596百万円のセグメント損失)となりました。

従いまして、当部門の売上高は54,889百万円(前年同四半期比24.4%増)、セグメント利益は4,021百万円(前年同四半期比61.8%増)となりました。

<その他の部門>

イ) 産業機器関連

アルミホイール部門に関しましては、販売数の減少により売上高、セグメント利益とも減少となりました。

ロ) 不動産賃貸関連

不動産賃貸関連に関しましては、売上高は微減となり、セグメント利益は微増となりました。

ハ) 売電関連

売電関連に関しましては、売上高は減少となり、セグメント利益は増加となりました。

ニ) 精密部品関連

精密部品関連に関しましては、売上高は増加となり、セグメント利益は減少となりました。

従いまして、当部門の売上高は2,897百万円(前年同四半期比7.4%減)となり、セグメント利益は354百万円(前年同四半期比21.3%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産の部では、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が3,415百万円増加し、30,042百万円となりました。また、棚卸資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、3,904百万円増加となりました。一方で、受取手形、売掛金及び契約資産につきましては、前連結会計年度末の売上債権の回収が進み、3,932百万円減少となりました。また、投資有価証券につきましては、1,648百万円減少となりました。その結果、資産の部合計が、前連結会計年度末に比べ、1,809百万円増加し、97,186百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計が前連結会計年度末に比べ、2,046百万円増加となりました。一方で短期借入金と長期借入金の合計につきましては、約定返済により、770百万円減少となりました。また、賞与引当金につきましては、506百万円減少となり、未払費用につきましては、279百万円減少となり、流動負債その他につきましては、主に前受金の減少により495百万円減少となりました。その結果、負債の部合計が、前連結会計年度末に比べ、215百万円減少し、49,437百万円となりました。

純資産の部では、利益剰余金が前連結会計年度末に比べ、1,761百万円増加し、42,627百万円となりました。その結果、純資産の部合計が、前連結会計年度末に比べ、2,024百万円増加し、47,748百万円となりました。当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度から1.2ポイント上昇して、49.1%となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は、1,933百万円であります。また、研究開発投資額は、198百万円あります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,850,000	31,850,000	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は 100株であります。
計	31,850,000	31,850,000		

(注) 1966年5月2日会社設立資本金10億円のうち現物出資額548,900千円があります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年12月31日		31,850,000		2,434,300		2,150,863

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,641,300	316,413	
単元未満株式	普通株式 8,400		
発行済株式総数	31,850,000		
総株主の議決権		316,413	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイハツディーゼル株式会社	大阪市北区大淀中一丁目 1番30号	200,300		200,300	0.63
計		200,300		200,300	0.63

(注) 2023年7月27日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、79,900株減少しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,627,533	30,042,971
受取手形、売掛金及び契約資産	20,883,107	16,950,713
棚卸資産	14,548,201	18,452,460
その他	3,339,487	3,759,546
貸倒引当金	8,722	8,359
流動資産合計	65,389,607	69,197,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,935,962	8,732,014
機械装置及び運搬具（純額）	6,843,059	6,168,096
土地	5,084,692	5,084,692
建設仮勘定	188,232	537,307
その他（純額）	944,763	996,413
有形固定資産合計	21,996,710	21,518,524
無形固定資産	541,126	468,108
投資その他の資産		
投資有価証券	2,798,304	1,149,650
繰延税金資産	4,223,028	4,353,660
その他	432,705	501,845
貸倒引当金	4,372	2,591
投資その他の資産合計	7,449,666	6,002,564
固定資産合計	29,987,503	27,989,197
資産合計	95,377,111	97,186,529

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,179,319	9,386,873
電子記録債務	7,259,910	¹ 8,098,692
短期借入金	4,461,092	6,366,849
リース債務	157,097	100,091
未払法人税等	526,288	368,469
賞与引当金	790,596	284,341
役員賞与引当金	56,000	51,000
未払費用	5,490,612	5,211,500
その他	3,665,537	¹ 3,170,048
流動負債合計	30,586,453	33,037,865
固定負債		
長期借入金	8,800,134	6,123,558
リース債務	183,165	128,566
役員退職慰労引当金	46,603	40,890
退職給付に係る負債	7,394,007	7,458,714
資産除去債務	195,711	196,929
その他	2,446,855	2,451,193
固定負債合計	19,066,477	16,399,852
負債合計	49,652,931	49,437,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,434,300	2,434,300
資本剰余金	2,175,208	2,199,817
利益剰余金	40,865,469	42,627,288
自己株式	130,213	93,139
株主資本合計	45,344,764	47,168,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	344,995	447,884
繰延ヘッジ損益	27,707	35,472
為替換算調整勘定	284,072	177,221
退職給付に係る調整累計額	267,577	129,141
その他の包括利益累計額合計	333,782	531,436
非支配株主持分	45,633	49,109
純資産合計	45,724,180	47,748,812
負債純資産合計	95,377,111	97,186,529

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	47,246,278	57,786,734
売上原価	37,869,367	47,130,309
売上総利益	9,376,911	10,656,424
販売費及び一般管理費		
販売費	6,441,396	6,280,216
一般管理費	1,791,543	2,247,706
販売費及び一般管理費合計	8,232,940	8,527,922
営業利益	1,143,971	2,128,502
営業外収益		
受取利息	9,877	27,069
受取配当金	28,326	37,245
持分法による投資利益	46,398	40,641
業務受託料	39,637	35,371
受取保険金	2,526	392
貸倒引当金戻入額	417	413
雑収入	43,869	86,658
営業外収益合計	171,052	227,793
営業外費用		
支払利息	65,724	59,755
為替差損	49,421	7,441
雑損失	36,904	25,089
営業外費用合計	152,049	92,287
経常利益	1,162,974	2,264,008
特別利益		
固定資産売却益	2,596	3,067
投資有価証券売却益	-	1,012,758
国庫補助金	-	58,311
補助金収入	264,245	-
特別利益合計	266,841	1,074,136
特別損失		
固定資産廃棄損	47,725	10,601
特別損失合計	47,725	10,601
税金等調整前四半期純利益	1,382,090	3,327,543
法人税、住民税及び事業税	593,232	954,778
法人税等調整額	261,687	276,483
法人税等合計	331,544	678,294
四半期純利益	1,050,545	2,649,249
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,688	3,476
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,045,857	2,645,772

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,050,545	2,649,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,585	102,889
繰延ヘッジ損益	30,632	70,162
為替換算調整勘定	24,109	29,527
退職給付に係る調整額	69,050	138,435
持分法適用会社に対する持分相当額	157,247	143,361
その他の包括利益合計	311,625	197,653
四半期包括利益	1,362,171	2,846,902
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,357,482	2,843,426
非支配株主に係る四半期包括利益	4,688	3,476

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
第2四半期連結会計期間より、OFFICINE MECCANICHE TORINO S.p.Aの当社保有の全株式を売却したため、持分法適用の範囲から除いております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	- 千円	207,291千円
電子記録債務	- 千円	307,474千円
その他(流動負債)	- 千円	95,266千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	2,059,075千円	2,125,268千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	476,349	15	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	883,953	28	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	船用機関 関連	陸用機関 関連	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	39,900,198	4,218,315	44,118,513	3,127,765	47,246,278		47,246,278
セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	39,900,198	4,218,315	44,118,513	3,127,765	47,246,278		47,246,278
セグメント利益又 は損失()	3,081,208	596,234	2,484,973	450,541	2,935,514	1,791,543	1,143,971

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業、不動産賃貸関連事業、売電関連事業及び精密部品関連事業を含んでおります。
 セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	船用機関 関連	陸用機関 関連	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	50,545,605	4,343,799	54,889,404	2,897,329	57,786,734		57,786,734
セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	50,545,605	4,343,799	54,889,404	2,897,329	57,786,734		57,786,734
セグメント利益	3,877,610	144,076	4,021,687	354,521	4,376,208	2,247,706	2,128,502

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業、不動産賃貸関連事業、売電関連事業及び精密部品関連事業を含んでおります。
 セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	船用機関 関連	陸用機関 関連	計		
日本	13,349,239	4,037,615	17,386,855	2,665,271	20,052,126
中国	9,620,327		9,620,327		9,620,327
アジア(中国を除く)	10,031,329	180,699	10,212,029		10,212,029
欧州	4,648,506		4,648,506		4,648,506
中南米	1,319,714		1,319,714		1,319,714
北米	730,990		730,990		730,990
その他の地域	200,092		200,092		200,092
顧客との契約から生じる収益	39,900,198	4,218,315	44,118,513		2,665,271
その他の収益				462,494	462,494
外部顧客への売上高	39,900,198	4,218,315	44,118,513	3,127,765	47,246,278

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業、不動産賃貸関連事業、売電関連事業及び精密部品関連事業を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	船用機関 関連	陸用機関 関連	計		
日本	19,642,685	4,187,653	23,830,339	2,438,244	26,268,584
中国	13,340,218		13,340,218		13,340,218
アジア(中国を除く)	9,687,080	156,145	9,843,226		9,843,226
欧州	5,261,343		5,261,343		5,261,343
中南米	1,492,023		1,492,023		1,492,023
北米	797,215		797,215		797,215
その他の地域	325,040		325,040		325,040
顧客との契約から生じる収益	50,545,605	4,343,799	54,889,404		2,438,244
その他の収益				459,085	459,085
外部顧客への売上高	50,545,605	4,343,799	54,889,404	2,897,329	57,786,734

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業、不動産賃貸関連事業、売電関連事業及び精密部品関連事業を含んでおります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3 四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	33円12銭	83円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,045,857	2,645,772
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,045,857	2,645,772
普通株式の期中平均株式数(株)	31,574,150	31,609,280

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

ダイハツディーゼル株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	笹	山	直	孝
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三	戸	康	嗣

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイハツディーゼル株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイハツディーゼル株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。